

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## JICA研究所、フィリピンでのGDN年次総会で プレナリーセッションを主催

6月19日から21日にかけて、第14回Global Development Network (GDN) 年次総会が、フィリピンのマニラに本部を置くアジア開発銀行 (ADB) で開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

## アフリカ開発の展望と課題をアフリカのリーダーが議論

[READ MORE](#)



### Review

## JICA-RI研究者が、ブルッキングス研究所での書籍発行 記念セミナーに出席

[READ MORE](#)



### Review

## 北京で開催された3つの会議で、研究所副所長がJICAの経験 を基に議論に貢献

[READ MORE](#)



### Review

## JICA-RI研究者が、国連大学・世界開発経済研究所の国際 会議で発表

[READ MORE](#)



JICA Research Institute

### Review

## JICA研究所の代表が、アジア・シンクタンクサミットに出席

[READ MORE](#)

## JICA研究所、フィリピンでのGDN年次総会でプレナリーセッションを主催

6月19日から21日にかけて、第14回Global Development Network (GDN)年次総会が、フィリピンのマニラに本部を置くアジア開発銀行 (ADB) で開催されました。GDN-Japanのハブ機関を担うJICA研究所は、レジリエンス研究に関するプレナリーを主催し、2012年日本国際開発賞の受賞候補者による最終プレゼンテーションを行うパラレルセッションにも参加しました。

本総会は、GDN各地域ネットワークメンバーの他、世界銀行、ADB、アフリカ開発銀行 (AfDB)、米州開発銀行 (IADB)、国連機関、さらに世界各国のNGO・民間シンクタンクなどから約450名が参加し、JICA研究所からは、加藤宏所長、村上博信企画課長、相川明子リサーチオフィサーが出席しました。

今回の会合では、「不平等、社会保護、包摂的成長」を全体のメインテーマとして取り上げ、19日の開会プレナリーでは、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアの各地域の視点から、パネリストによる発表が行われました。その後の開会式では、ピエール・ジャケGDN総裁をはじめ、中尾武彦ADB総裁、ベニグノ・アキノ フィリピン共和国大統領 (基調講演) などによるスピーチがありました。

同日に実施されたパラレルセッションでは、2012年日本国際開発賞の最終候補者であるインド、ウガンダ、バングラデシュからの3名によるプレゼンテーションが行われ、加藤所長が議長を務めました。受賞者発表は最終日に行われ、加藤所長が各受賞者に賞を授与しました。



加藤所長が、2012年国際開発賞受賞者に賞を授与



プレナリーセッションの様子

研究所が主催した21日のプレナリーセッション「Toward a More Resilient Society: Perspectives of Asian Young Researchers on Post-2015」では、加藤所長が議長を務め、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ各国の研究者が、自然災害における家計のレジリエンス、災害におけるコミュニティの役割、地域社会の知識、社会資本、個人レベルのレジリエンスの研究テーマについての提案を行い、ピエール・ジャケGDN総裁とカナダ国際開発研究センター (IDRC) のアルジャン・デハーン氏を交えての議論が行われました。アジアの若い研究者たちが、取り扱う対象レベル、セクターが異なる各研究テーマの中で、どのようにレジリエンスの概念を定義し、なぜレジリエンスが重要かについて意見を交わした後、ジャケ氏は、レジリエンスという学際的な幅広い概念の研究テーマの提案段階で、このようなセッションを実施することはGDNとして実験的な取り組みであると評価しました。その上で、レジリエンスという概念を分析し、捉えなおす必要性にも言及しました。

また、研究者育成にかかるドナー会合では、出席した加藤所長は、JICA研究所が、「東アジアおよび東南アジア事例研究」の研究企画案の募集を行ったことなどを説明しました。



## アフリカ開発の展望と課題をアフリカのリーダーが議論

6月21日-22日、コートジボワールの首都アビジャンにおいて、同国政府とアフリカ開発研究を行う米国センテニアル社の共催による会合「Africa Emerging Markets Forum」が開催されました。本会合は、アフリカ諸国のリーダーとアフリカ開発に対する有効な草案を共有し、それについて積極的な意見交換を行うことを目的としています。元首・大臣級の要職経験者、在同国大使、援助関係者、研究者など100名以上が参加する中、JICAからは、岡村邦夫上級審議役と敦賀一平JICA研究所スタッフが参加しました。

本会合の基調講演で登壇した、コートジボワールのアラサン・ウワタラ大統領は、投資・貿易促進、経済構造転換、高付加価値産業育成、雇用創出などに今取り組むことが、アフリカが高成長を持続するために不可欠であることを強調しました。

続いて行われた個別セッションでは、会合ごとに様々なテーマで議論が行われました。センテニアル社のセオドア・アーラース氏は「アフリカ経済は2050年に一人あたりの年間所得が17,000ドルに達する潜在的可能性を秘めている」と報告し、議長を務めるミシェル・カムデシュ元IMF専務理事とウワタラ大統領の下、アフリカ諸国が今執るべき政策について、参加者と意見交換を行いました。また、コートジボワールのマブリ・トワケス計画・開発大臣、ホルスト・コーラー元ドイツ大統領、ベンジャミン・ウィリアム・ムカパ元タンザニア大統領のそれぞれが議長を務めた別のセッションでは、人口問題、内包的開発、不平等、成



コートジボワール首都アビジャン

長、雇用、ガバナンスなどの観点から2050年の目標へ向けた政策について討論されました。「人口問題、内包的開発、不平等」のセッションでは、岡村上級審議役がパネリストとして参加し、TICAD Vとの関係性を念頭に置きつつ、雇用創出、人材育成、セーフティネットの整備などが今後重要な課題となり得るといった議論を展開しました。

意見交換の場では、多くの出席者から積極的なコメントが出され、取り組むべき政策の焦点が明確になりました。それらの中で特に「2050年の目標へ向け発展を持続させるためには、産業育成・雇用創出を通じた内包的な成長パターンの実現が不可欠」、「その達成のためには、政府・民間セクターが一丸となって課題に取り組む必要があり、政府は民間が活動しやすい市場・制度の整備を行うべき」といった論調のコメントが目立ちました。

JICA研究所が同社と協力し作成している報告書『Development Challenges in Africa Towards 2050』は本会合のバックグラウンドペーパーとして位置づけられています。また、今年6月に開催したTICAD V公式サイドイベントでも、本会合と同様の主旨で議論の場を設け、参加者からの意見を集約しました。今後も研究所では、研究の側面からアフリカ開発に貢献していきます。



会場の様子

## JICA-RI研究者が、ブルッキングス研究所での書籍発行記念セミナーに出席

JICA研究所は、「スケールアップ」に関する研究をブルッキングス研究所と共同で2011年より実施してきました。その研究成果をまとめた書籍『Getting to Scale: How to Bring Development Solution to Millions of Poor People』が、4月にブルッキングス研究所出版社から発刊されたことを記念して、6月28日にワシントンDCのブルッキングス研究所本部において、書籍刊行記念セミナーが開催されました。

本イベントでは、執筆者の一人で、共編者も務めたJICA研究所の細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー(SRA)が、同じく共編者のHomi Kharasブルッキングス研究所上席研究員を含めた4名によるパネルディスカッションにパネリストとして参加しました。

細野SRAは、2008年の新JICA誕生が契機となって、事業成果のスケールアップに向けた取り組みが一層促進されてきたと述べ、その具体的な施策として、スケールアップ(Scale-up)、スプレッドアウト(Spread-out)、スピードアップ(Speed-up)を目指した、有償・無償資金協力と技術協力の3スキームの組み合わせなどによる効果的な運用を挙げました。また、スケールアップの好例として、ニジェール「みんなの学校」プロジェクト、およびJICAが国際的に先導してきた三角協力を通じた南南協力のスケールアップの取り組みの分析を、それぞれ書籍の中で紹介していることにも触れました。

続いて、今後注目に値するスケールアップ手法とし

て、本共同研究が着目した官民協働型モデル(ハイブリッドモデル)について、一般参加者との意見交換が行われました。細野SRAは、日本のハイブリッドモデル型の取り組みとして、JICAが民間連携事業部を設置し、「民間部門」による途上国開発支援を側面からサポートしてきたことに言及しました。また、ハイブリッドモデル型の具体例として、アフリカを中心とするマラリア汚染国での蚊帳の生産と普及の取り組みを紹介しました。蚊帳のケースでは、技術開発を行った日本の民間企業、生産のスケールアップのための援助を行った国際協力銀行(JBIC)、現地の生産を担ったタンザニア現地民間企業、世界保健機関(WHO)や国連児童基金(UNICEF)などの国際機関、エクソン・モービル社などの海外民間企業が、戦略的に連携することで、使用効果の高い蚊帳の、迅速で広範な普及が実現された経緯を説明しました。

セミナー終盤では、今後のスケールアップ促進の展望が議論され、細野SRAは、JICA研究所が本書籍発刊の機会を捉え、スケールアップについてのJICA内の学習推進を目的とした、グッド・プラクティス連続セミナーを立ち上げたことを紹介しました。

国際開発における世界的中心地の一つであるワシントンDCでは現在、公的援助機関、慈善財団、国際NGOなどの民間支援組織の活動に対して、事業をより大きなインパクトへつなげていくことが一層求められてきており、開発成果のスケールアップが大きな話題となっています。今回のセミナー開催は、その意味で非常に時宜を得たものとなりました。





## 北京で開催された3つの会議で、北野副所長が JICAの経験を基に議論に貢献

6月18日、北京で開かれた経済協力開発機構開発援助委員会 (OECD-DAC) と中国国際貧困削減センター (IPRCC) の共催による会合、China-DAC Study Group 農業ラウンドテーブルにJICA研究所の北野尚宏副所長とJICA企画部那須毅寛副調査役が出席し、アフリカへの農業支援について、アフリカ諸国や中国の政府関係者、研究者、およびDACドナー関係者と共に議論に参加しました。



北野副所長(手前、左より3番目)  
18日China-DAC Study Group 農業  
ラウンドテーブルに参加

今次ラウンドテーブルは、過去に実施したタンザニアとジンバブエの視察を通じて明らかになった中国とDACメンバーの支援方法や考え方の違いを踏まえ、アフリカからの参加者も得て、相互に経験を共有し、より効果的な開発について議論することを目的として実施されました。

「開発協力の実施改善のための優良事例」と題して行われたセッションでは、開発協力におけるドナー間の比較優位による組み合わせのアプローチや、比較優位に基づく受け入れ国側のドナーの選択の重要性などについて議論が行われました。このセッションで議長を務めた北野副所長は、「アフリカからの参加者のプレゼンスが大きく、受入国側のオーナーシップが強調されたことも重要」との見解を述べました。

また、北野副所長と那須副調査役は、翌日に行われた清華大学と米国国際開発庁 (USAID) との共催セミナー“Approaches to Development Assistance and Collaboration: Perspectives from China, OECD, and Africa”にも参加しました。

ドナー関係者や大学関係者、学生などが参加したこの会合で、北野副所長はスピーカーの一人として、TICAD VIにおける日本政府のコミットメントの概要、およびJICAのエチオピアでのKAIZENに関する技術協力の事例など日本のアフリカでの取り組みを紹介し、回廊整備をはじめとした日本の対アフリカ



19日に行われたセミナーの様子

援助重点分野に中国も支援を開始していることから、今後日中間の現場レベルでの情報交換・経験交流が一層重要になってくるとの考えを述べました。

さらに、20日に同じく北京で開催された、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 東・北東アジア地域事務所と中国農業大学共催のセミナー“North-East Asian Development Cooperation in Post 2015”にも参加しました。全世界の20%超の規模を占めるODA、FDI(直接海外投資)の供給源である北東アジアとして、伝統ドナーと新興ドナー、パートナー国が協力してきた経験と、その最新の状況を再考察することにより、同地域においてより強いパートナーシップ構築を目指したこの会合に、ドナー関係者や北東アジアの研究者、有識者が集まりました。“Development cooperation trends, actors, policies in North-East Asia”と題したセッションで登壇した北野副所長は、Post 2015の優先課題や三角協力を通じた南南協力促進の経験を中心にJICAの活動について幅広く紹介するとともに、今後の同地域の連携強化を議論する最終セッションにおいてパネリストを務めるなど、議論に貢献しました。



North-East Asian Development Cooperation in Post2015

## JICA-RI研究者が、国連大学・世界開発経済研究所の国際会議で発表

6月24-25日、国連大学・世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) 主催による国際会議が、「競争のための学習: アフリカにおける産業発展と政策—L2C: Learning to Compete: Industrial Development and Policy in Africa」のテーマで、フィンランドのヘルシンキで開催されました。本会合は、UNU-



細野SRA

WIDER、ブルッキングス研究所、アフリカ開発銀行の共同プロジェクトによる研究成果に基づき、アフリカにおける産業発展と産業政策に関する討議を行うことを目的としてジョン・ペイジ氏、ダニ・ロドリック ハーバート大学教授、ジョン・サットン ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 教授など著名な学者が出席しました。

この会議では、主要テーマに基づく基調講演、パネルディスカッションや、個別テーマに関するパラレルセッションが開かれました。JICA研究所からは、細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー (SRA) と島田剛主任研究員が参加し、パラレルセッションでそれぞれが発表を行いました。

細野SRAは、「Industrial Policy for Africa: Why and How?」のセッションで、「Industrial Strategy and Economic Transformation: Lessons from Outstanding Cases」のテーマで発表を行いました。細野SRAは、アフリカ経済の転換と持続的な成長のためには、産業構造の高度化と多様化が必要であり、経済の転換には、Learningを通しての能力と知識の絶え間ない集積、インフラ、制度の構築が重要であることを、タイの自動車産業や、バングラデシュの縫製産業など、国際的に注目されている5つの事例に基づき論じました。



島田主任研究員

島田主任研究員は、「The Economic Implications of Comprehensive Approach to Learning on Industrialization (Policy and Managerial Capability Learning): A Case of Ethiopia」のテーマによる論文を「Firm Capabilities: Does management matter?」のセッションで発表しました。島田主任研究員は、Learningにおける市場の失敗を指摘しつつ、それを補完するために、政策、経営から技術までカバーする総合的なアプローチが重要であると論じました。

## Review

### JICA研究所の代表が、アジア・シンクタンクサミットに出席

6月13-14日、アジア開発銀行研究所 (ADB) と米ペンシルベニア大学シンクタンク & 市民社会プログラム (TTCSP) の主催による、初めてのアジア・シンクタンクサミットが東京で開催され、国際機関をはじめ、アジアを中心とした43の研究機関が参加し、JICA研究所からも加藤宏所長、北野尚宏副所長ほか2名が出席しました。

本サミットは、「アジアの世紀に向け、シンクタンクの役割—いかに成長の機会をとらえ、リスクを管理するか」のテーマで、アジアにおける政策連携のための政策プラットフォームの形成を目的として実施されました。今回、アジアの著名なシンクタンクが一堂に会したことで、各機関が人的ネットワークを構築する上で意義のある会合となりました。